

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 近藤 尚孝
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472 - 5811 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 増田 茂樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期連結 累計期間	第81期 第3四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	27,449	32,028	37,734
経常利益 (百万円)	4,623	5,932	6,264
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,168	4,152	4,465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,632	6,626	6,685
純資産額 (百万円)	70,203	77,619	72,256
総資産額 (百万円)	79,834	89,086	83,655
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	151.07	198.02	212.94
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	87.1	86.3

回次	第80期 第3四半期連結 会計期間	第81期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.09	75.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後の経過により、当企業グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、内外経済は先進国を中心に持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や中国における経済活動抑制の影響による資源価格高騰やサプライチェーンの混乱に加え、各国のインフレ加速により一部地域で景気回復に足踏みが見られる等、先行き不透明な状況が継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、モビリティ分野では、半導体不足や供給制約が自動車産業の稼働に影響を及ぼしており、エネルギー分野では、原料高騰の影響等により中国の太陽電池市場における稼働は低水準に推移しました。一方、エレクトロニクス分野では、足元で半導体の一部用途における需要減少の懸念はあるものの、対面市場においては旺盛な需要が継続しました。

このような状況の中、当企業グループでは、2022年2月公表の新中期経営計画における経営目標の達成に向け、外部環境の変化を機敏に捉えた事業展開を推進するとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上、技術革新に追随しうる新製品ならびに高付加価値製品の開発・増強に着手する等、顧客ニーズに真摯に向き合いながら、事業機会を着実に取り込むべく事業を推進してまいりました。加えて、原燃料価格高騰の影響を軽減するべく採算性の確保・維持に向けた取り組みを進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、カーボンブラシ製品の需要は減少したものの、半導体や冶金用途における底堅い需要に加え、円安の影響もあり、売上高は32,028百万円（前年同期比16.7%増）となりました。利益については、円安進行により在庫未実現利益が想定以上に増加し利益を下押ししたものの、営業利益は4,965百万円（同19.7%増）となり、経常利益については、為替差益を計上したこと等により5,932百万円（同28.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,152百万円（同31.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

半導体用は強い需要に支えられ前年同期を大きく上回り、工業炉用や放電加工電極等冶金用全般も好調に推移したほか、機械用カーボン分野が底堅く推移したことにより、売上高は16,450百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は4,739百万円（同51.7%増）となりました。

米国

半導体用が好調に推移したほか、連続鋳造用等の冶金用や放電加工電極が大幅に増加したこと等により、売上高は2,487百万円（同27.5%増）、営業利益は95百万円（同71.2%増）となりました。

欧州

経済停滞にともなう需要減速の影響等によりカーボンブラシ製品の売上は前年同期を下回ったものの、主力の冶金用が好調に推移したことに加え、半導体用が増加したことにより、売上高は2,813百万円（同15.5%増）、営業利益は111百万円（同14.2%減）となりました。

アジア

前年同期高水準のカーボンブラシ製品は家電・電動工具の需要減速により減少し、太陽電池用は選別受注による高付加価値品へのシフトを押し進めたこと等により減少したものの、半導体用が大幅に増加したほか、冶金用が堅調に推移しました。これらの結果、中国における行動制限にともなうサプライチェーン混乱の影響は少なからずあったものの、売上高は10,276百万円（同12.9%増）、営業利益は836百万円（同3.7%増）となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池製造用が選別受注による高付加価値品へのシフトを推し進めたこと等により減少したものの、単結晶シリコン製造用やSiC（炭化ケイ素）半導体向けを中心に化合物半導体製造用が大きく伸長したこと等により、前年同期比12.7%増となりました。

一般産業分野は、放電加工電極に加え、連続鑄造用や工業炉用等の冶金用が大幅に増加したこと等により、前年同期比16.3%増となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比15.5%増となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、主力の軸受・シールリング等が堅調に推移したこと等により、前年同期比3.3%増となりました。

電気用カーボン分野は、巣ごもり需要の一巡や、家電・電動工具の需要減速により小型モーター用の需要が減少したことで、前年同期比13.6%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比7.0%減となりました。

複合材その他製品

SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品は、シリコンおよびSiC半導体向けが大幅に伸長したこと等により、前年同期を大きく上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用および半導体用の需要が好調だったこと等により、前年同期を上回りました。また、黒鉛シート製品は、自動車用が減少したものの、半導体用や冶金用が好調に推移したこと等により、前年同期を上回りました。

これらの結果、主要3製品は前年同期比29.3%増となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比28.5%増となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,431百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,847百万円増加、棚卸資産が2,571百万円増加、有形固定資産が445百万円増加および投資その他の資産が826百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に未払金が425百万円減少および設備関係支払手形の減少等により流動負債のその他が650百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が380百万円増加、未払法人税等が231百万円増加および賞与引当金が490百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,362百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,894百万円増加および為替換算調整勘定が2,502百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当企業グループ全体の研究開発活動の金額は828百万円であります。

当企業グループの研究開発は、主として当社の技術開発部門が担っておりますが、生産部門と営業部門との社内連携、ユーザーや大学、国内・海外研究機関等との共同研究も積極的に進め、顧客ニーズに合致した製品やそれを掘り起こす製品の早期開発を推進しております。また、国内外のグループ会社との共同開発を進める一方、技術・ノウハウの体系化管理を強化・推進しております。

その他当企業グループ研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間において、著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東洋炭素株式会社 詫間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備の増設	2,422 (注)	67	2019年10月	2024年12月

(注) 投資予定金額の総額を1,370百万円から2,422百万円に変更しております。

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東洋炭素株式会社 詫間事業所 (香川県三豊市)	日本	製造設備の新設	4,896	-	2022年10月	2025年9月
東洋炭素株式会社 生産技術センター (香川県観音寺市)	日本	製造設備の増設	1,315	-	2022年11月	2024年12月

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	16,486	118.7
米国	2,533	128.9
欧州	2,813	116.1
アジア	10,579	109.5
合計	32,413	116.0

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	16,168	106.3	7,131	135.3
米国	3,404	121.8	3,411	203.1
欧州	3,228	135.5	1,396	229.5
アジア	8,483	102.5	2,299	137.8
合計	31,285	109.1	14,239	154.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 外貨建てで受注したもので、当期中の為替相場の変動による差異については、当期受注金額に含めておりません。

3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

4. 当第3四半期連結累計期間における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)			
	受注金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	15,023	111.4	6,438	164.8
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	3,011	110.6	1,012	129.9
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,270	76.6	848	72.3
複合材その他製品	9,979	121.9	5,940	176.4
合計	31,285	109.1	14,239	154.3

5. 欧州および一般カーボン製品(機械用カーボン分野)については内示による受注を含めております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	16,450	117.8
米国	2,487	127.5
欧州	2,813	115.5
アジア	10,276	112.9
合計	32,028	116.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	14,452	115.5
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	2,872	103.3
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	3,747	86.4
複合材その他製品	8,654	128.5
商品	2,301	212.4
合計	32,028	116.7

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,992,588	20,992,588	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,992,588	20,992,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	20,992,588	-	7,947	-	9,789

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,940,100	209,401	-
単元未満株式	普通株式 32,488	-	-
発行済株式総数	20,992,588	-	-
総株主の議決権	-	209,401	-

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋炭素株	大阪市西淀川区竹島五丁 目7番12号	20,000	-	20,000	0.10
計	-	20,000	-	20,000	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

また、当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 グローバル営業本部長 兼 国内 営業部長 営業統括部担当	執行役員 グローバル営業本部長	佐々木 旭	2022年4月1日
執行役員 経営企画本部副本部長 兼 市場 戦略部長 兼 グローバル営業本 部副本部長 経営企画本部セールス・エンジニ アリング部担当 兼 グローバル 営業本部海外営業部担当	執行役員 経営企画本部副本部長 兼 市場 戦略部長 セールス・エンジニアリング部担 当	喜久 秀樹	2022年4月1日
執行役員 グローバル営業本部長 兼 国内 営業部長 営業統括部担当 兼 産業用プラ シ販売促進部担当	執行役員 グローバル営業本部長 兼 国内 営業部長 営業統括部担当	佐々木 旭	2022年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,364	15,202
受取手形及び売掛金	² 14,198	16,045
有価証券	2,999	2,999
商品及び製品	7,477	8,276
仕掛品	5,722	7,102
原材料及び貯蔵品	2,823	3,215
その他	526	434
貸倒引当金	103	105
流動資産合計	49,009	53,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,229	11,244
機械装置及び運搬具(純額)	9,289	9,952
土地	5,891	5,967
リース資産(純額)	1,233	1,228
建設仮勘定	2,181	1,729
その他(純額)	1,221	1,370
有形固定資産合計	31,046	31,491
無形固定資産	283	281
投資その他の資産	¹ 3,316	¹ 4,142
固定資産合計	34,645	35,915
資産合計	83,655	89,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,225	2,606
電子記録債務	2,968	1,128
短期借入金	191	210
未払金	2,041	1,616
未払法人税等	852	1,084
賞与引当金	602	1,092
役員賞与引当金	29	-
その他	2,323	2,583
流動負債合計	10,145	10,322
固定負債		
長期借入金	8	-
退職給付に係る負債	150	169
資産除去債務	269	271
その他	825	703
固定負債合計	1,252	1,144
負債合計	11,398	11,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	51,748	54,643
自己株式	60	60
株主資本合計	69,245	72,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	97
為替換算調整勘定	2,833	5,335
退職給付に係る調整累計額	33	8
その他の包括利益累計額合計	2,959	5,424
非支配株主持分	52	55
純資産合計	72,256	77,619
負債純資産合計	83,655	89,086

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	27,449	32,028
売上原価	18,454	21,604
売上総利益	8,994	10,423
販売費及び一般管理費	4,845	5,458
営業利益	4,148	4,965
営業外収益		
受取利息	59	68
受取配当金	47	60
為替差益	200	681
持分法による投資利益	56	86
雇用調整助成金	42	-
その他	125	125
営業外収益合計	531	1,022
営業外費用		
支払利息	20	27
減価償却費	12	12
受託研究費用	13	9
その他	9	6
営業外費用合計	56	56
経常利益	4,623	5,932
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	-	1
補助金収入	11	21
特別利益合計	14	28
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	109	87
操業停止による損失	-	286
特別損失合計	109	175
税金等調整前四半期純利益	4,528	5,784
法人税等	1,167	1,628
過年度法人税等	189	-
法人税等合計	1,357	1,628
四半期純利益	3,171	4,156
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,168	4,152

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,171	4,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	61
為替換算調整勘定	1,357	2,385
退職給付に係る調整額	7	24
持分法適用会社に対する持分相当額	68	121
その他の包括利益合計	1,461	2,470
四半期包括利益	4,632	6,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,625	6,617
非支配株主に係る四半期包括利益	7	8

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、輸出販売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によるおります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書における(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	141百万円	175百万円

2. 期末日満期手形および電子記録債務

期末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形および電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形	114百万円	- 百万円
支払手形	26	-
電子記録債務	266	-
流動負債「その他」	157	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 過年度法人税等

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社において、2016年12月期から2018年12月期までの課税年度の法人税等について大阪国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等189百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

2. 操業停止による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

上海東洋炭素有限公司および上海東洋炭素工業有限公司において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点の操業を停止した期間の人件費および減価償却費を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	2,205百万円	2,333百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,048	50.0	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,258	60.0	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,958	1,951	2,435	9,103	27,449	-	27,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,424	36	0	270	5,731	5,731	-
計	19,383	1,987	2,435	9,374	33,180	5,731	27,449
セグメント利益	3,124	55	129	806	4,116	32	4,148

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	11,158	2,170	2,591	11,369	8,606	158	27,449
割合(%)	40.7	7.9	9.4	41.4	31.4	0.6	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	16,450	2,487	2,813	10,276	32,028	-	32,028
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じ る収益	16,450	2,487	2,813	10,276	32,028	-	32,028
外部顧客への売上高	16,450	2,487	2,813	10,276	32,028	-	32,028
セグメント間の内部売 上高又は振替高	5,956	28	-	104	6,090	6,090	-
計	22,406	2,516	2,813	10,381	38,118	6,090	32,028
セグメント利益	4,739	95	111	836	5,782	816	4,965

(注)1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	13,234	2,645	2,917	13,056	9,627	173	32,028
割合(%)	41.3	8.3	9.1	40.8	30.1	0.5	100.0

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	151.07円	198.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,168	4,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,168	4,152
普通株式の期中平均株式数(株)	20,972,694	20,972,534

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美濃部 雄也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。